

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 19 日 作成  
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 日 作成

事務事業名		建築協定受付事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	1	人々が安心して暮らせるまちづくり		所属部	都市建設部	課長名 辻 賢一郎
	施策	6	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名 西本 理喜子
	基本事業	17	計画的な市街地の作成		所属班	都市計画班	(内線)
					法令根拠	建築基準法	

予算科目	会計	1	款	8	項	5	目	1	事業連番	-	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8	
														コスト削減優先度評価結果	6

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 昭和46 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
 建築基準法により、一部の区域の環境や利便性を高めるために土地の所有者が協定を締結することの受付、県への進達事務を行う。

【業務の流れ】  
 建築協定の申請を受付、地権者の意見を聞く公聴会を開催し、県への進達を行う。

【主な予算費目】予算無し

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動) 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)  
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 建築協定の申請受付、公聴会の開催、県への進達業務  
 建築協定の申請は無し

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア:受付件数	件
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア:市内の建築協定区域内の建築確認件数	件
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア:建築協定区域内の建築確認棟数	棟
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア:安心安全に住んでいると思う人の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							(期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 総 ト ー タ ル コ ス ト
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円							
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	15	100	100	100	
(B)人件費計	千円	397	398	398	60	398	398	398	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	397	398	398	60	398	398	398	0	

活動指標	件	1	0	0	0					目 標 合 計 値 画 22 年 度
対象指標	件	1	0	0	0					
成果指標	棟	10	62	3	6					
上位成果指標	%	未計測	未計測	未計測	未計測					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 昭和46年5月17日に都市計画法が施行されてから、都市計画区域内でさらに利便性の高い区域が必要となる人がいるため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 平成10年以後は、地区計画で利便性の高い区域づくりを定める地区が多かった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 申請者からは、「市街化区域内は建築協定が、いいまちづくりが出来る」との意見があった。

事務事業名	建築協定受付事務	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ <b>意図の「質の高い町並みづくりが出来る」ことにより、結果の「安心・安全なまちづくり」に結びつく。</b>
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ <b>申請の合議は、建築基準法により市町村でなければ出来ない。</b>
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ <b>対象、意図ともに適正である。</b>
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ <b>必要に応じて申請があるので、向上の余地はある。</b>
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ <b>良好なまちづくりが進まなくなる。</b>
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <b>類似事業はない。</b> <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ <b>事業費はない。</b>
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ <b>最小限の人件費しか計上していないので、削減できない。</b>
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ <b>すべての建築協定について合議を行っているので、公平である。</b>

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒ ②有効性については、必要に応じ申請があるので向上の余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 申請に対して、県と協議しながら事務を行う。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
都市計画法による地区計画の担当者と連携を密にしなければならない。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	7	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	11	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )